

2. 指標設定

成果指標	指標名	事業所数	目標年度	H27	指標の設定理由			
	数値	2,200件			経営者及び起業者の支援は、地域活性化に向けた基本的な施策であるため			
活動指標	指標	a	商工会員数	b	新規起業数	c		d
	数値	目標	1,200人	目標	—	目標		目標

3. 実績（上段・実績／下段・達成率）

成果指標名	単位	H20	H21	H22
事業所数	件	—	—	2,012 件
		—	—	91.5 %

活動指標名	単位	H20	H21	H22
a 商工会員数	人	1,016 人	972 人	947 人
		84.7 %	81.0 %	78.9 %
b 新規起業数	人	—	—	—
		—	—	—
c				
d				

4. 課題と対応

課題
①空き店舗の増加、後継者不足 ②加工品の開発、販売活動が不足している
対応（改善点等）
①空き店舗の活用、起業支援、消費者ニーズへの対応 ②加工部門の強化

5. 事業費・・・H20～H22（決算額）、H23（予算現額）

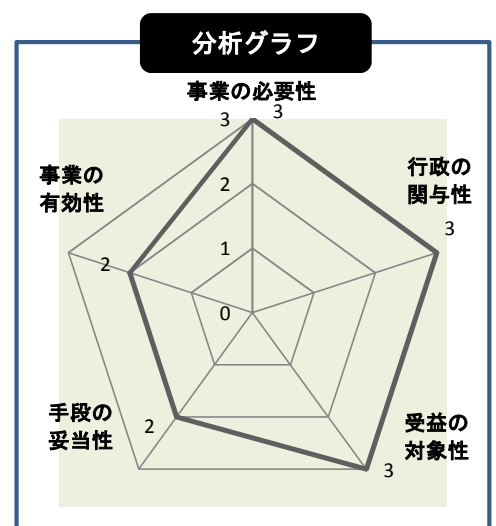
決算額（千円）		H20	H21	H22	H23
		107,404	44,166	72,977	70,239
うち経常経費		24,330	22,131	21,977	21,871
財源内訳	国費	56,000	20,800	30,000	
	県費	28	28	4	13,377
	市債				
	その他	1,190	1,184	1,170	30,798
	一般財源	50,186	22,154	41,803	26,064
うち経常		24,330	22,131	20,803	21,871
事業費に係る人件費		2,547	2,560	2,628	2,580

6. H24年度予算の方向性

方向性
前年並
理由
商業後継者の育成や起業支援等を継続して行うために必要

7. 担当課による分析

着眼点	分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3 地域の活性化のため商工業の振興が必要である
② 行政の関与性	責任領域の精査	3 市民生活に欠くことのできないインフラを強化する必要がある
③ 受益の対象性	事業対象の確認	3 生活インフラが活性化することは、市民の利益につながる
④ 手段の妥当性	活動指標の分析	2 経営者数の増加が活性化につながる。しかし、それ以外の指標についても検討する必要がある
⑤ 事業の有効性	成果指標の判断	2 達成率が低いので新規起業者に対する支援等に取り組む



8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
継続	補助金交付要綱を順守し、さらに事業効果を上げるよう取組むこと